



SMBC

ASIA MONTHLY

第82号

2016年1月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

- <アジア経済> **アジアからの留学生受け入れの展望**
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 岩崎 薫里 2~3
- <アジア経済> **ASEANで期待されるサービス収支黒字拡大**
日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太 4~5

各国・地域の経済動向

- <韓国> **内需が底堅く推移、注意したい今後のリスク**
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6
- <インドネシア> **高まる利下げ期待**
日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太 7
- <インド> **内需主導による成長が持続**
日本総合研究所 調査部
研究員 松田 健太郎 8

統計資料

- 統計資料** **アジア諸国・地域の主要経済指標**
日本総合研究所 調査部 9~13

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済
TOPICS

アジアからの留学生
受け入れの展望

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 岩崎 薫里

E-mail : iwasaki.kaori@jri.co.jp

日本では外国人留学生のほとんどをアジアの出身者が占めるが、アジア各国では教育ハブを目指す動きが相次いでおり、その取り組みが進展すると日本は留学生の確保が困難になる可能性がある。

アジア出身者に偏る日本への留学生

日本における外国人留学生の大きな特徴は、アジアの出身者がそのほとんどを占めている点である。2014年の留学生数18.4万人の9割に相当する17.1万人がアジアの出身者であった(右表)。最も多いのが中国人留学生であり、全体の5割を占めた。もっとも、中国人留学生の数は近年、減少傾向にあり、2010年の10.8万人から2014年には9.4万人へ1.4万人減少した。東日本大震災および原発事故という、中国に限らず広く日本への留学を思いとどまらせる要因が作用したことに加えて、日中関係の悪化が影響している。また、中期的なトレンドとして、英語の習得や、より高度な教育へのニーズが高まるもとの、留学先として日本以外の国を選択する中国人が増えていることも無視できない。なお、韓国人留学生の近年の減少傾向も、日韓関係の悪化が一因と推測される。

一方、中国人留学生の減少を補って余りあるのがベトナム人留学生の急増であり、同じ時期に0.4万人から2.6万人へ2.2万人増加した。この背景には、日本語を習得して将来的に日本企業や在ベトナムの日系現地法人に就職したいベトナム人が増えていることなどが挙げられる。ベトナム人以外ではネパール人留学生がここにきて大幅に増えており、2014年には中国、ベトナム、韓国に次いで4番目に多かった。このように、個別国のシェアは変化しているとはいえ、日本が受け入れる留学生がアジア出身者に偏っている点に変化はみられない。

外国人留学生大幅増への取り組み

日本政府は現在、「留学生30万人計画」のもと、外国人留学生数を2020年までに30万人に拡大する取り組みを行っている。これは一つには、留学生が卒業後に日本企業に就職し、日本企業のグローバル化に貢献することが期待されているためである。

グローバル市場を取り込むことが死活問題となっている日本企業にとって、外国人従業員は進出先市場への水先案内人から、進出先市場のニーズに合致した製品・サービスの立案・販売戦略の策定に至る広範な役割を担い得る。また、外国人従業員と一緒に働くことが刺激となって、日本人従業員がグローバル人材化することにもつながる。もっとも、これまでほぼ同質の日本人だけで構成されてきた日本企業は多くの場合、制度面でも慣習面でも外国人を受け入れる用意ができていない。このため、企業としては外国人を海外から直接受け入れるよりも、留学生として日本語や日本独自のカルチャーを理解した外国人を卒業後に受け入れることを志向している。実際、日本企業に採用される外国人では元留学生が圧倒的に多い。

< 出身国別の日本への
留学生数(2014年5月1日時点) >

	留学生数	構成比
全体	184,155	100.0
アジア	170,720	92.7
中国	94,399	51.3
ベトナム	26,439	14.4
韓国	15,777	8.6
ネパール	10,448	5.7
台湾	6,231	3.4
タイ	3,250	1.8
インドネシア	3,188	1.7
マレーシア	2,475	1.3
欧州	6,370	3.5
フランス	957	0.5
ドイツ	713	0.4
英国	502	0.3
北米	2,492	1.4
米国	2,152	1.2
中東	1,450	0.8
アフリカ	1,287	0.7
中南米	1,262	0.7
大洋州	574	0.3

(出所) 日本学生支援機構「平成26年度
外国人留学生在籍状況調査結果」、2015年2月

ところが、外国人留学生の誘致を活発化させているのは日本だけでない。米国、英国などの伝統的な受入国にとどまらず、様々な国が誘致に乗り出し、留学生の獲得を巡る世界的な競争が生じている。

アジア諸国が教育ハブ化を宣言

さらに、ここにきて中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシアなどアジア各国が、自国を教育ハブとすることを相次いで宣言している。教育ハブとは、内外の学生が質の高い教育に惹かれて集積する教育の中核拠点である。

これらの国・地域では、内外の優秀な学生を集積させることによって教育・研究活動が活性化するとともに、国際的な学術・人的ネットワークの構築が進むことを目指している。また、外国人留学生を卒業後も自国にとどめることで高度人材を確保する狙いがある。元来、留学生の送り出し国である韓国、シンガポール、マレーシアでは、自国学生を国内に引き留めることで頭脳流出を防止したいとの思惑もある。中国も、従来は自国民の外国留学を推進していたが、ここにきて自国にとどめる方向に力点を移しつつある。そのほか、少子化対策（韓国、台湾、シンガポール）やソフトパワーの強化（中国、台湾）も教育ハブ化のインセンティブとなっている。

これらの国のなかで明確に成果が現れているのはシンガポールである。シンガポールは、外国の著名大学の誘致、国内大学での外国人教員の積極採用、手厚い奨学金の給付を通じた優秀な外国人留学生の獲得などを政府主導で行ってきた。その成果は、同国の大学に対する国際的な評価の高まりとして顕在化している。英 Times

< 世界大学ランキングにおけるアジアの大学の順位 (2015 ~ 2016年) >

世界順位	アジア順位	大学名	国
26	1	シンガポール国立大学	シンガポール
42	2	北京大学	中国
43	3	東京大学	日本
44	4	香港大学	香港
47	5	清華大学	中国
55	6	南洋(ナニヤン)理工大学	シンガポール
59	7	香港科技大学	香港
85	8	ソウル大学	韓国
88	9	京都大学	日本
116	10	浦項工科大学校	韓国

(出所) Times Higher Education, "World University Rankings 2015-2016"

Higher Education 発表の世界の大学ランキング (2015 ~ 2016 年調査) において、シンガポール国立大学は 26 位と、アジアの大学のなかで順位が最も高く、南洋 (ナンヤン) 理工大学もアジア内で第 6 位にランクインしている (右表)。こうした評価の高まりが、同国へ私費留学生を呼び寄せる原動力となり、大学の国際化と教育ハブ化の一層の推進に寄与している。

シンガポール以外の国では教育ハブ化はいまだ道半ばながら、取り組みが進むにつれて、

アジア諸国の学生が留学先として日本以外のアジアの国を選択する、自国の高等教育水準の向上に伴い日本との教育格差が縮小し、従来であれば日本へ留学していたアジア諸国の学生が自国の大学への進学に切り替える、

などの事態が生じる可能性を排除できない。その場合、世界的な留学生獲得競争の激化と相まって、アジアからの留学生に大きく依存してきた日本は、留学生、ひいては外国人従業員の確保が困難になる恐れがある。こうした事態を回避するためにも、日本の大学の国際競争力を向上させるとともに留学生の受入体制の整備を進め、留学先としての日本の魅力を高める努力を一層推進することが求められる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済
TOPICS

ASEAN で期待される
サービス収支黒字拡大

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

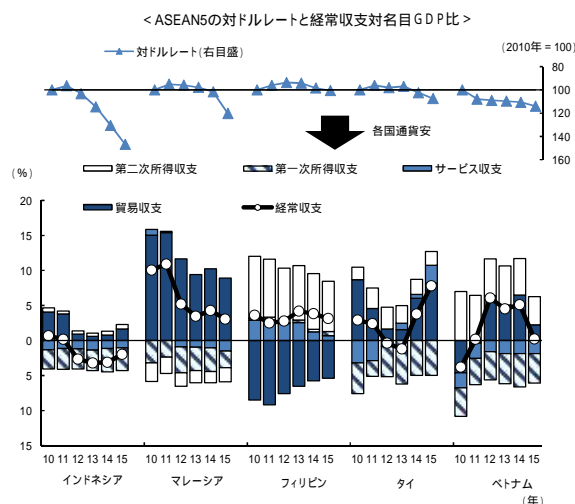
研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

近年 ASEAN5 では通貨下落を受け、経常収支の黒字化や黒字幅拡大が急務となっている。解決策のひとつとして中国人観光客の招致などによるサービス収支受取額の増加が注目されている。

急がれる経常収支の黒字化と黒字幅の拡大

米FRBが量的緩和政策の縮小を示唆した2013年5月のバーナンキショック以降、多くの新興国通貨が下落している。通貨安には様々な要因が影響しているものの、経常収支赤字を抱える国や黒字幅が縮小した国ほど大幅な通貨安となっている傾向が看取できる。ASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)をみても、12年以降経常収支赤字が続くインドネシアでルピアの対ドルレートが40%超(12年平均と15年1~11月末平均の変化率)減価したほか、資源安に伴い貿易収支の黒字幅が縮小したマレーシアでもリンギットが25%下落した(右上図)。資本市場の開放度が低いベトナムドンの下落幅は小幅にとどまっているが、15年初めから3回の通貨切り下げと2回の変動幅の拡大を余儀なくされるなど高い減価圧力にさらされている。新興国の多くは米国の利上げに伴う資本流出によって、引き続き通貨が下落しやすい状況に置かれると考えられ、経常収支の黒字化や黒字幅の拡大が急務となっている。



(注) 経常収支の15年は1~6月分を年率換算、名目GDPのベトナムの14、15、それ以外の15年は、IMF 字源値。
(出所) IMF International Financial Statistics, World Economic Outlook October 2015, を基に日本総研作成

高まるサービス収支の重要度

しかし、ASEAN5が直面している状況は厳しい。フィリピンを除き経常収支黒字の大半を計上してきた貿易収支は、中国の景気減速や資源および一次産品価格の下落を受けた輸出の低迷、インフラ整備に伴う中間財・資本財の輸入増加によって、当面黒字幅の一段の拡大は期待できない。また、対外金融債権債務の利子・配当金等の受け払いを計上する第一次所得収支は、対内直接投資が増加するなか進出外国企業の本国向け送金が増えることで、赤字幅の拡大が続くと見込まれる。さらに、居住者と非居住者との対価を伴わない資産の受け払いを計上する第二次所得収支は、フィリピン、タイ、ベトナムなど海外への出稼ぎ労働者が多い国では黒字基調が続くものの、世界経済の回復が力強さを欠くため、黒字幅の大幅な拡大は望めない。

こうしたなか、経常収支のなかで一定の規模を持つサービス収支の重要度が高まっている。サービス収支は、「輸送サービス(貨物・旅客)」、「旅行サービス」、「その他サービス」から構成されている。貨物輸送サービスの受取は、世界的に貿易数量の伸びが鈍化していることを勘案すれば、サービス収支黒字化や黒字幅拡大のけん引役となる可能性は低い。その他サービスの受取もBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)ビジネスが活発なフィリピンを除き低調である。このため、旅客輸送サービスや旅行サービスの受取額拡大が解決策の一つとして注目されるようになっている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

中国人観光客の獲得と一人当たり収入の増加が焦点に

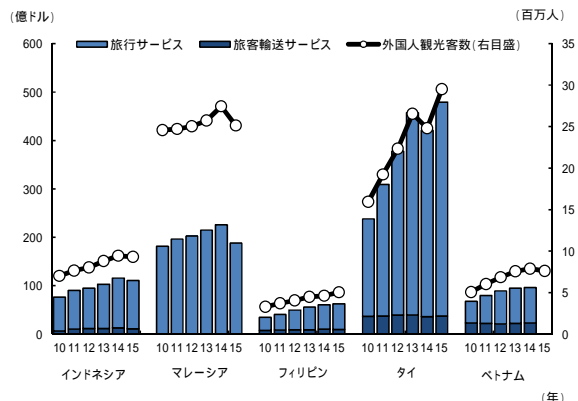
ASEAN5では、10年以降、旅客輸送サービスや旅行サービスの受取額は、外国人観光客数の増加を受け、概ね拡大基調にある(右上図)。外国人観光客数増加の背景には、各国が取り組んできた招致策が奏功していることに加え、中国での中間層の拡大が指摘できる。

各国の外国人観光客数に占める中国人観光客の割合は、総観光客数に連動、もしくはそれ以上のペースで上昇している(右中央図)。特に、タイでは、10年の7.0%から15年には27.3%にまで上昇しており、中国人観光客の増加が全体を大きく押し上げていることが読み取れる。

中国では経済発展による所得水準の上昇に伴って中間層が大幅に増加している。国際労働機関(ILO)の定義によると、02年(一人当たりGDP:1,138ドル)に4億人であった「新興中間層」以上(一日当たり支出額が4ドル以上)の人口は、10年(一人当たりGDP:4,504ドル)には8億人に増加した。国際通貨基金(IMF)は、15年の一人当たりGDPが8,280ドルと10年から倍増し、20年には12,000ドル以上に達すると予想しており、10年に3.5億人存在した「脱貧困層」(一日当たり支出額が2~4ドル)や1.3億人存在した「通常の貧困層」(一日当たり支出額が1.25~2ドル)が2020年にかけて中間層入りすることも想像に難くない。サービス収支の改善をはかっていくうえで、各国ともに、この中国の中間層をいかに取り込んでいくかが焦点となろう。

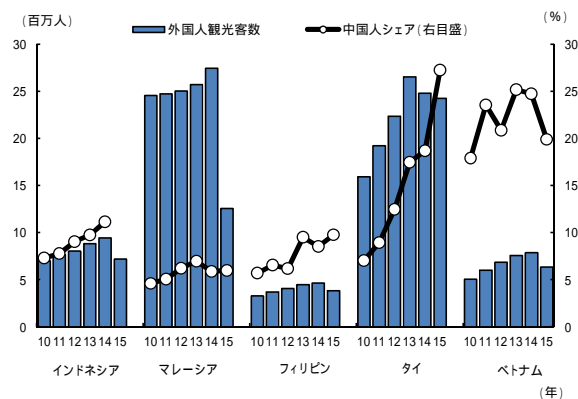
もっとも、15年の外国人観光客数を見ると、インドネシアでは伸びが鈍化し、マレーシア、ベトナムでは減少に転じている(右下図)。また、観光客一人当たり支出の伸びは、データがとれないベトナムを除くと、いずれも前年割れとなっている。今後は中国人観光客数の増加だけでなく、サービスの高付加価値化を通じて一人当たり支出を増加させることにも力を注いでいく必要がある。ASEAN 5各国が投資環境の整備やインフラ整備に取り組み、製造業の高度化による輸出の高付加価値化を進めていくことが必要不可欠であることは論を待たない。しかし、経常収支黒字化や黒字幅の拡大を考えるにあたっては、サービス収支が経常収支に与える影響が大きくなっていることを踏まえ、観光客のニーズに合わせたサービス産業の育成や強化に対しても目を向ける必要がある。

< 旅客輸送サービスおよび旅行サービスの受取額と外国人観光客数 >



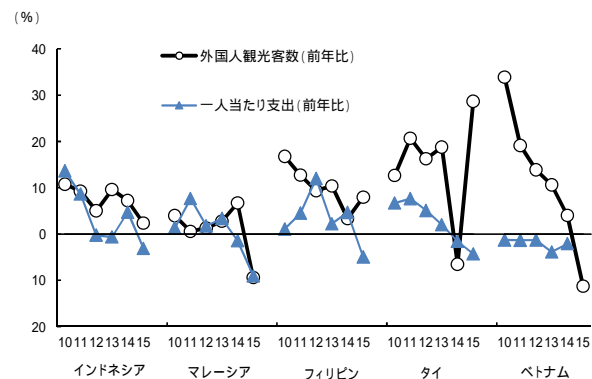
(注1)15年は1~6月分を年率換算。
(注2)ベトナムは輸送サービス輸出額と旅行サービス輸出額を使用。
(出所)各国観光関連官庁統計、ベトナム統計総局、IMFを基に日本総研作成

< 外国人観光客数と中国人シェア >



(注1)15年は、インドネシア・フィリピンが1~9月、マレーシアが1~6月、タイ・ベトナムが1~10月。
(注2)マレーシアは中国に香港・マカオを含む。
(資料)各国観光関連官庁統計を基に日本総研作成

< 外国人観光客数と一人当たり支出(名目値)の伸び >



(注1)15年は1~6月の前年比。
(注2)一人当たり支出=(旅客輸送サービス受取額+旅行サービス受取額)/外国人観光客数、但し、マレーシアは旅行サービス受取額のみ、ベトナムは輸送サービス輸出額と旅行サービス輸出額を使用、ドルベース。
(出所)各国観光関連官庁統計、ベトナム統計総局、IMFを基に日本総研作成

韓国

内需が底堅く推移、
注意したい今後のリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

内需が成長を下支え

15年7~9月期の実質GDP成長率(暫定値)は前期比+1.3%(前年同期比+2.7%)になった。固定資本形成が前期比(以下同じ)+3.1%(うち建設投資+5.0%)、民間消費が+1.2%、政府消費が+1.7%になった一方、財・サービス輸出は0.6%(うち財輸出1.3%)と、内需が成長を下支えしたのが特徴的である(右上図)。内需の拡大は、政府の数次にわたる景気対策によるところが大きい。

14年8月に、不動産市場活性化策として住宅担保認定比率(Loan to Value)と総負債償還比率(Debt to Income)が一部緩和されたうえ、14年以降政策金利が4回引き下げられたため、住宅投資を中心に建設投資が増加傾向にある。

政府消費の増加には補正予算の編成が、また、民間消費の増勢が強まったことには、実質国内総所得の増大(原油価格下落の影響も)と金利の低下に加えて、8月末に打ち出された消費刺激策がプラスに作用している。これには、自動車と高級家電製品に対する特別消費税率の引き下げ(12月末まで5%から3.5%に)、国内最大のショッピングフェスティバルの対象範囲の拡大などがあり、自動車の販売台数は9月以降、前年同月比2桁の伸びになっている。

注意したい今後のリスク

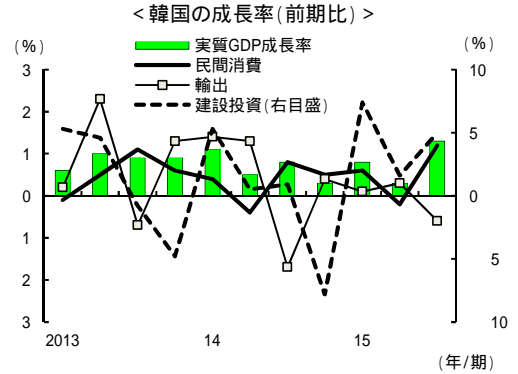
輸出の回復が遅れるなかで、内需は比較的底堅く推移すると予想される。ただし、消費刺激策の反動が懸念されるほか、以下に指摘するリスクに今後注意していく必要がある。

一つは、家計債務の増加である。債務の多くは住宅ローンであるが、教育ローンや事業資金ローン、低所得層の生活資金借入れなどもある。政府は近年、債務の増加を受けて、債務の増加ペースを適正にする措置や健全性を高める措置などを導入した。朴槿恵政権も、債務の調整(短期の高金利ローンから長期の低金利ローンへの移行など)に力を入れているが、家計債務残高は15年9月に1,166兆ウォンへ(右下図)1年前より+10%強増加した。これは景気対策の一環として不動産融資規制の緩和と利下げを実施したためである。

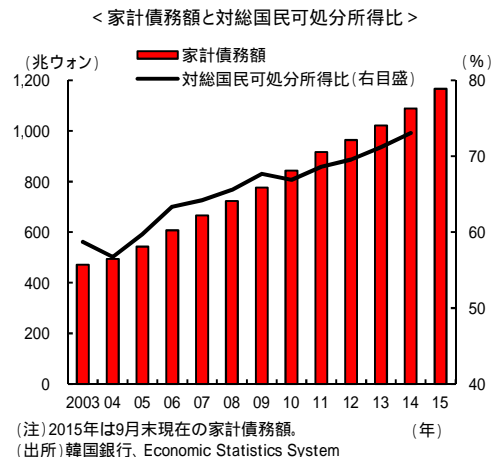
住宅ローンは中高所得層に集中しているため過度に心配する必要はないとはいえ、金利が上昇局面に転じれば返済負担が増大し、低所得層を中心に不良債権が増加する恐れがある。

もう一つは、リストラの動きである。輸出の不振により業績が悪化した海運、造船業界などでは、銀行の支援を受けながら人員削減や業務の整理などが進められている。経済の活性化のためにはリストラが不可欠であるが、その過程で失業や不良債権が増加する恐れがある。

このように、内外需の動向とならんで、今後のリスクにも注意する必要がある。



(注)14年10~12月期の建設投資の落ち込みは歳入不足で、公共投資が予定通りに執行できなかったことによる。
(出所)韓国銀行, Economic Statistics System



(注)2015年は9月末現在の家計債務額。
(出所)韓国銀行, Economic Statistics System

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア **高まる利下げ期待**
 SMBC Asia Monthly

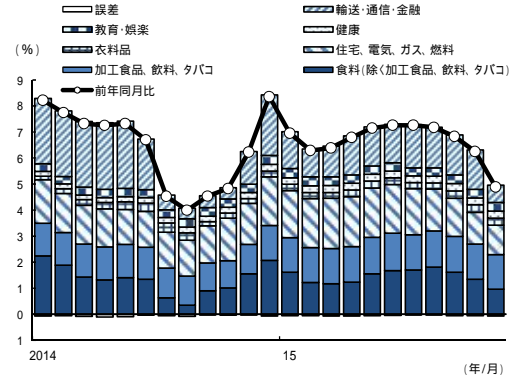
日本総合研究所 調査部
 研究員 塚田 雄太
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

2015年11月のインフレ率は+4.9%

中央統計局によると、2015年11月のインフレ率は、前月から1.4%ポイント低下の+4.9%となった(右上図)。この結果、インフレ率は13カ月月ぶりに中銀のターゲットレンジ(15年は+3.0~5.0%)内に収まった。項目別にみると、輸送・通信・金融が+3.5%と前月から4.4%ポイント低下したほか、食料品(除く加工食品、飲料、タバコ)も+5.0%と前月から1.9%ポイント低下し、全体を押し下げた。

11月のインフレ率が大幅に低下した背景として、14年11月の燃料補助金削減の影響がはく落したことが指摘できる。14年10月に就任したジョコ大統領は、14年11月17日にガソリン向けとディーゼル燃料向け補助金の削減を決定した。このため、ガソリン、ディーゼル燃料の価格は、翌18日よりそれぞれ2,000ルピア/ℓ値上げされ、ガソリン価格は約+31%増の8,500ルピア/ℓ、ディーゼル燃料は約+36%増の7,500ルピア/ℓとなった。これを受け、14年11月以降、バスやタクシーの交通機関や運輸業者が輸送コストの上昇分を価格に転嫁したため、輸送・通信・金融や食料品を中心に物価が大幅に上昇していた。

<インフレ率と項目別寄与度>



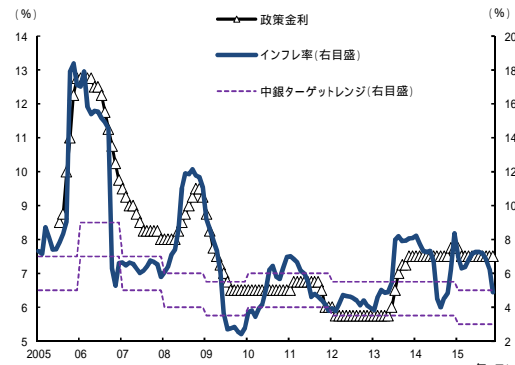
(注)ウェイトは2007年基準。
 (出所)中央統計局を基に日本総研作成

利下げは米国利上げの混乱が収束後、かつ、慎重なペースに

一方で景気は依然として力強さを欠いている。15年7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.7%と4~6月期から横ばいとなり、同国の雇用の安定を維持するのに必要とされる成長率(+6.0%)を下回っている。

こうしたなか、景気下支えを目的とした利下げ期待が高まっている。政策金利とインフレ率の関係をみると非常に連動性が高い(右下図)。これまでの連動性やインフレ率がターゲットレンジ内に収まっている状況を勘案すれば、現行の政策金利水準(+7.5%)は高く、利下げ余地が大きいといえる。ちなみに、05年以降の政策金利とインフレ率の関係から直近のインフレ率に適合した政策金利を試算すると+6.8%となり、0.7%ポイント程度の利下げ余地がある。

<インドネシアの政策金利とインフレ率>



(出所)インドネシア中央銀行、IMF、CEICを基に日本総研作成

もっとも、中銀が即座に利下げに踏み切る可能性は低い。米国が9年ぶりの利上げを進めるとみられるなか、インドネシアが同時期に利下げを実施すれば、金利差拡大から急激なドル高・ルピア安が進行しかねない。また、そもそも、インドネシアは双子の赤字(経常収支赤字と財政赤字)を抱えており、通貨安圧力が高まりやすい経済構造となっている。中銀のミッションが物価と通貨の安定であることを踏まえれば、インドネシアの金融緩和は米国利上げに伴う市場の混乱が落ち着きを取り戻した後、かつ、そのペースは緩やかなものにとどまるとみておくべきであろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

内需主導による成長が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 松田 健太郎
 E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

7～9月期の実質 GDP 成長率は +7.4%

インド経済は、底堅い成長が続いている。2015年7～9月期の実質 GDP は、前年同期比 +7.4%と、4～6月期（同 +7.0%）から加速した（右上図）。

需要項目別では、インフレ率の安定による実質購買力の上昇や政策金利の引き下げを受けて民間消費が同 +6.8%と堅調に推移したほか、輸送関連分野などの公共投資を中心に総固定資本形成も同 +6.8%と安定した伸びとなった。一方、中国の景気減速を主因とする外需の低迷を受けて、輸出は5期連続で減少した。

また、供給側の統計である GVA（粗付加価値）をみると、モンスーン期の少雨にもかかわらず農業が前年同期比 +2.2%（4～6月期：同 +1.9%）と2期連続で前期の伸びを上回ったほか、製造業が同 +9.3%（同 +7.2%）と好調であった。建設業は同 +2.6%（同 +6.9%）と減速したものの、総じて、幅広い業種で生産が堅調に推移している。

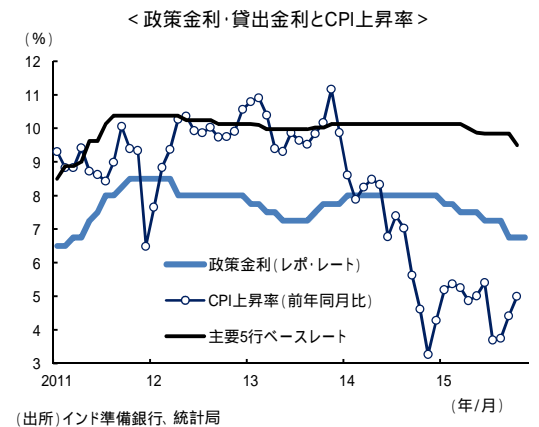
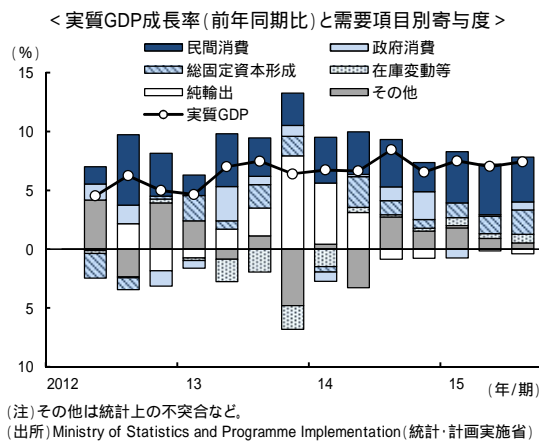
今後を展望すると、農村部の所得の低迷が消費を下押しする懸念はあるものの、インフレ率の安定を受けた消費者マインドの改善や貸出金利の低下のほか、外資規制緩和による直接投資の増加も期待され、内需主導の底堅い成長が続く見通しである。

政策の具体的成果が求められる局面に

14年以降、消費者物価上昇率は、大幅に低下した（右下図）。原油価格が低迷しているほか、政府による食品供給管理が奏功し、食品価格の高騰も抑制されていることから、当面、安定した推移が予想される。

こうしたなか、インド準備銀行は、今年度、4度にわたり政策金利の引き下げを実施した。これに伴い、足元では銀行貸出金利が徐々に低下しており、国内信用残高の伸びの鈍化にも歯止めがかかっている。先行き投資の押し上げが期待される。一方、9月の会合後の声明で、0.5%の利下げはインフレ目標の達成（16年1月にCPI伸び率を前年比 +6%未満とする）を見込んだ前倒しの政策であることが強調された。さらに、米国の利上げも控えていることを踏まえれば、今後の利下げに対しては慎重となることが予想される。

景気が底堅く推移する一方、国内改革の進展はみられない。15年10月～11月にかけてビハール州議会選挙が行われ、与党のインド人民党（以下 BJP）が惨敗する結果となった。下院では BJP が単独で過半数の議席を有しているのに対し、州議会議員から間接選挙で選出される上院では単独で2割程度にとどまり、財・サービス税導入などの法案成立の障壁となっているねじれの解消は進んでいない。外資誘致を目的とした積極的なトップ外交が展開されているものの、外資規制の緩和をはじめとする改革の具体的な成果が求められる段階に直面しているといえよう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,258	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,549	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2-10は年度、表11-13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.4	2.8	4.7	5.6	7.1	7.7	6.9	5.4
2014年	3.3	3.9	2.5	2.9	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.3	6.0
2013年1-3月	2.1	1.5	3.4	2.7	5.3	4.3	5.6	7.5	7.8	4.4	4.9
4-6月	2.7	2.5	3.1	4.1	2.7	4.6	5.6	7.9	7.5	7.0	4.9
7-9月	3.2	1.5	3.1	5.5	2.6	4.9	5.5	6.8	7.9	7.5	5.5
10-12月	3.5	3.3	2.8	5.4	0.7	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1-3月	3.9	3.7	2.7	4.6	-0.4	6.3	5.1	5.6	7.3	6.7	4.8
4-6月	3.4	4.1	2.0	2.3	0.9	6.5	5.0	6.7	7.4	6.7	5.5
7-9月	3.3	4.3	2.9	2.8	1.0	5.6	4.9	5.5	7.2	8.4	6.4
10-12月	2.7	3.6	2.4	2.1	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.6	6.8
2015年1-3月	2.5	4.0	2.4	2.7	3.0	5.6	4.7	5.0	7.0	7.5	6.1
4-6月	2.2	0.6	2.8	2.0	2.8	4.9	4.7	5.8	7.0	7.0	6.5
7-9月	2.7	-0.6	2.3	1.9	2.9	4.7	4.7	6.0	6.9	7.4	6.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.1	6.6	-0.4	2.7	-5.1	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2014年3月	3.1	4.3	2.1	12.2	-6.8	6.4	3.7	0.1	8.8	-1.3	6.7
4月	2.8	6.1		5.3	-4.1	5.1	2.7	10.8	8.7	3.0	7.5
5月	-2.2	6.0		-1.9	-8.0	8.0	3.8	11.4	8.8	5.9	7.5
6月	0.5	8.8	2.2	0.7	-5.0	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.3	7.0		2.6	-5.9	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.6	7.0		3.8	-6.4	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.6	-1.7	-1.2	-3.3	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.2		0.3	-0.5	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.5	6.8		-1.9	-5.2	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.1	7.8	-3.6	-1.8	0.2	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.6	9.1		1.0	1.1	6.6	5.1	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.1	2.9		-3.2	1.5	4.0	2.6	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.1	7.2	-1.6	-5.0	-0.8	6.3	7.4	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.7	1.5		-8.4	0.5	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.7	0.0	3.2	2.4	-7.8	6.1	2.1	9.6
6月	1.5	-0.9	-1.2	-3.8	-0.3	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.7		-6.5	2.2	4.2	5.3	-6.7	6.0	4.8	10.5
8月	-0.1	-5.7		-7.1	0.5	4.3	6.9	-6.0	6.1	6.6	10.6
9月	2.8	-5.7		-4.7	-0.4	5.6	0.7	-5.9	5.7	2.9	11.5
10月	1.9	-6.3		-5.4	-4.2	6.2		-9.2	5.6	10.6	9.1
11月									6.2		11.3

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	6.7	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2014年3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	8.2	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.3	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	8.5	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.3	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.4	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5			-1.0		4.9	1.1	1.5		0.3

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2014年2月	4.5	4.1	2.9		0.9	3.2	5.7				
3月	3.9	4.0	3.1	1.9	0.9	3.0			4.1		2.2
4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9		7.0			
5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9					
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.5		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.5	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.4		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.1			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.2			4.1		
10月	3.1	3.9	3.4		0.9			5.6			

6. 輸出(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	410,368	0.4	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	313,696	2.7	473,978	3.2	409,789	-0.1	227,524	-0.4
2014年3月	49,064	3.7	27,738	1.9	38,850	3.3	35,189	5.6	19,766	-4.0
4月	50,267	8.9	26,594	6.2	36,843	-1.5	36,798	4.2	17,194	-1.2
5月	47,577	-1.5	26,655	1.4	39,469	5.1	34,850	-1.4	19,401	-2.1
6月	47,828	2.4	26,795	1.2	39,890	11.5	34,781	4.6	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	26,740	5.7	42,084	6.9	35,148	0.5	18,894	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,072	9.5	42,220	6.5	34,321	0.7	18,936	-7.4
9月	47,446	6.3	26,405	4.6	42,823	4.5	35,066	-1.7	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	26,882	0.6	42,764	2.6	34,758	-9.3	20,206	4.2
11月	46,605	-2.7	26,639	3.5	42,142	0.4	31,501	-6.7	18,542	-1.1
12月	49,461	3.1	25,609	-2.9	40,334	0.6	31,636	-5.0	18,737	1.6
2015年1月	45,109	-1.0	25,108	-3.4	40,225	2.8	31,695	-6.4	17,249	-3.4
2月	41,477	-3.3	19,863	-6.7	29,443	7.3	24,976	-21.6	17,230	-6.1
3月	46,831	-4.6	25,269	-8.9	38,167	-1.8	32,568	-7.4	18,886	-4.4
4月	46,229	-8.0	23,488	-11.7	37,666	2.2	30,945	-15.9	16,900	-1.7
5月	42,326	-11.0	25,630	-3.8	37,642	-4.6	29,385	-15.7	18,429	-5.0
6月	46,563	-2.6	23,057	-13.9	38,634	-3.1	30,332	-12.8	18,162	-7.9
7月	45,697	-5.2	23,520	-12.0	41,395	-1.6	30,736	-12.6	18,222	-3.6
8月	39,115	-15.2	23,898	-14.9	39,630	-6.1	27,302	-20.5	17,669	-6.7
9月	43,443	-8.4	22,533	-14.7	40,868	-4.6	28,494	-18.7	18,816	-5.5
10月	43,426	-15.9	23,936	-11.0	41,238	-3.6	30,637	-11.9	18,566	-8.1
11月	44,426	-4.7	22,132	-16.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	132,033	15.3
2014年	234,039	2.4	176,236	-3.5	62,102	9.5	2,342,293	6.0	309,871	-1.4	150,130	13.7
2014年3月	19,784	2.4	15,193	1.1	5,268	12.1	170,002	-6.6	30,341	-0.7	12,277	17.5
4月	20,344	11.1	14,292	-3.2	4,563	1.3	188,450	0.8	26,032	6.1	13,071	32.0
5月	20,052	8.8	14,824	-8.1	5,932	15.6	195,596	7.1	27,997	12.3	12,408	7.0
6月	19,022	5.5	15,409	4.4	5,462	21.6	186,756	7.2	25,904	7.9	12,378	12.7
7月	19,197	1.1	14,124	-6.4	5,425	11.7	212,744	14.4	25,793	-0.2	12,916	12.2
8月	20,113	5.0	14,482	10.7	5,471	10.4	208,330	9.4	26,803	1.8	13,272	12.6
9月	20,043	2.9	15,276	3.9	5,846	15.6	213,562	15.2	28,868	2.6	12,634	14.4
10月	19,888	-6.1	15,293	-2.6	5,148	2.4	206,771	11.6	25,891	-5.8	14,068	12.5
11月	19,008	-2.7	13,616	-14.6	5,175	19.7	211,563	4.7	26,476	9.4	13,230	10.8
12月	19,374	-4.5	14,621	-13.8	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,127	-1.0	12,876	11.6
2015年1月	17,743	-8.5	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,866	-3.5	24,370	-9.4	13,405	17.0
2月	14,781	-17.1	12,173	-16.8	4,513	-3.0	169,006	48.2	21,577	-14.9	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.7	13,634	-10.3	5,377	2.1	144,239	-15.2	24,033	-20.8	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,104	-8.3	4,376	-4.1	175,931	-6.6	22,089	-15.1	13,348	2.1
5月	16,804	-16.2	12,690	-14.4	4,899	-17.4	188,861	-3.4	22,401	-20.0	13,699	10.4
6月	17,195	-9.6	13,506	-12.4	5,364	-1.8	189,592	1.5	22,523	-13.1	14,325	15.7
7月	16,627	-13.4	11,466	-18.8	5,327	-1.8	193,470	-9.1	23,145	-10.3	14,181	9.8
8月	16,370	-18.6	12,727	-12.1	5,128	-6.3	196,369	-5.7	21,326	-20.4	14,481	9.1
9月	16,288	-18.7	12,588	-17.6	4,939	-15.5	205,379	-3.8	21,721	-24.8	13,814	9.3
10月	17,814	-10.4	12,085	-21.0	4,590	-10.8	192,396	-7.0	21,353	-17.5	14,314	1.7
11月							197,242	-6.8			14,300	8.1

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,122	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	274,026	1.5	544,909	4.0	366,268	-1.8	227,748	-9.0
2014年3月	45,559	3.6	25,781	7.4	45,339	3.2	33,570	13.4	18,481	-14.2
4月	45,873	5.1	24,048	5.7	43,974	2.5	33,437	4.4	18,703	-14.5
5月	42,607	0.5	21,372	-2.3	44,932	3.8	32,442	1.9	20,006	-10.2
6月	42,476	4.3	24,900	7.4	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,125	9.3	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	23,970	13.9	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	22,870	-0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	22,264	-1.5	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,198	-12.3	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,385	-12.0	20,325	-4.7	45,000	7.9	25,367	-17.6	17,705	-13.3
2月	33,944	-19.3	15,298	-22.4	34,070	-0.8	21,169	-25.8	16,840	1.5
3月	38,482	-15.5	21,206	-17.7	44,122	-2.7	26,326	-21.6	17,391	-5.9
4月	37,825	-17.5	18,737	-22.1	42,719	-2.9	26,675	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,017	-15.5	20,211	-5.4	42,816	-4.7	24,465	-24.6	16,012	-20.0
6月	36,652	-13.7	20,883	-16.1	44,539	-2.0	26,701	-11.2	18,012	-0.2
7月	38,805	-15.4	19,913	-17.5	45,063	-5.2	26,406	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,925	-18.4	19,959	-16.7	42,864	-7.4	23,978	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,551	-21.8	17,308	-24.3	45,562	-7.6	24,366	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,772	-16.6	17,820	-20.0	45,064	-8.4	24,986	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,065	-17.6	19,380	-13.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,033	16.0
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	447,161	-0.7	149,327	13.1
2014年3月	16,898	-4.7	14,524	-2.4	5,486	10.8	162,017	-11.5	41,294	0.8	12,473	13.8
4月	17,668	-1.7	16,255	-1.3	5,366	4.1	169,786	0.7	35,796	-13.9	12,260	13.0
5月	18,322	4.5	14,770	-11.3	5,069	-3.9	159,357	-1.6	39,059	-11.2	12,777	4.0
6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,829	-1.2	154,862	5.4	38,352	8.6	12,430	15.3
7月	18,070	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,391	-1.6	40,068	4.5	12,965	16.4
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,453	-2.4	37,473	1.2	12,198	8.1
9月	17,150	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,342	26.5	13,216	16.4
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,469	3.7	14,072	12.6
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,702	26.4	12,792	16.7
12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,256	-3.6	14,038	15.9
2015年1月	15,245	-12.6	12,613	-15.4	5,219	-13.1	139,776	-20.1	32,109	-11.7	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,351	10.2	108,396	-20.7	28,108	-16.5	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,131	-6.5	141,078	-12.9	35,429	-14.2	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	4,713	-12.2	142,078	-16.3	33,130	-7.4	13,200	7.7
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,392	-13.4	131,025	-17.8	32,846	-15.9	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,918	22.6	144,067	-7.0	33,047	-13.8	14,465	16.4
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,448	-8.4	35,806	-10.6	14,668	13.1
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,511	-13.8	33,713	-10.0	14,134	15.9
9月	14,038	-18.1	11,559	-25.6	6,170	6.7	145,213	-20.4	32,210	-25.7	14,034	6.2
10月	14,957	-23.5	11,066	-27.8			130,752	-18.8	31,120	-21.2	13,814	-1.8
11月							143,139	-8.7			14,500	13.4

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,246	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	0
2014年	47,150	39,670	-70,932	43,521	-225	25,088	-1,942	-3,296	383,058	-137,291	802
2014年3月	3,506	1,957	-6,489	1,619	1,285	2,885	669	-217	7,985	-10,953	-196
4月	4,394	2,547	-7,130	3,361	-1,509	2,677	-1,963	-802	18,664	-9,763	811
5月	4,970	5,283	-5,463	2,408	-605	1,730	53	863	36,239	-11,062	-369
6月	5,351	1,895	-5,561	4,706	1,664	1,269	-288	633	31,894	-12,448	-52
7月	2,341	2,614	-5,436	3,290	-1,104	1,127	42	-139	47,353	-14,275	-49
8月	3,317	4,103	-4,068	5,481	1,139	1,218	-312	-373	49,876	-10,669	1,074
9月	3,262	3,535	-6,497	4,409	-1,798	2,893	-270	63	31,213	-14,474	-582
10月	7,533	4,618	-6,425	3,326	74	331	-35	-441	45,699	-13,577	-4
11月	5,262	4,183	-6,727	5,081	-104	3,286	-425	-361	54,765	-16,227	438
12月	5,551	4,411	-7,641	3,391	1,535	2,561	187	-667	49,916	-9,129	-1,162
2015年1月	5,724	4,783	-4,774	6,328	-457	2,499	632	-862	60,090	-7,738	-362
2月	7,533	4,565	-4,627	3,807	390	1,266	663	-837	60,610	-6,531	-967
3月	8,349	4,063	-5,956	6,242	1,495	2,126	1,026	246	3,161	-11,396	-1,391
4月	8,403	4,751	-5,053	4,270	-523	1,890	477	-337	33,853	-11,042	148
5月	6,309	5,419	-5,174	4,920	2,417	1,532	1,077	507	57,836	-10,445	-1,239
6月	9,911	2,174	-5,905	3,630	150	2,135	528	-554	45,525	-10,524	-140
7月	6,892	3,608	-3,668	4,330	770	622	1,384	-1,519	42,021	-12,661	-487
8月	4,190	3,938	-3,234	3,324	721	2,502	328	-1,048	59,858	-12,387	346
9月	8,892	5,225	-4,694	4,128	2,794	2,250	1,030	-1,230	60,348	-10,489	-221
10月	6,655	6,116	-3,826	5,651	2,101	2,856	1,019		61,643	-9,767	500
11月	10,361	2,752							54,103		-200

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	55,309	4,149	54,099	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,471
2014年	84,373	65,417	5,438	58,774	15,418	14,464	-27,516	10,917	219,678	-27,528	8,896
2014年3月	6,314	15,058	-612	12,328	1,798	5,921	-4,926	35	7,039	-1,210	2,652
4月	7,031				-840			-194			
5月	9,187				-1,088			1,444			
6月	7,890	16,096	-1,224	14,224	1,686	4,634	-9,592	1,880	73,441	-7,836	2,693
7月	6,097				-513			998			
8月	6,967				562			603			
9月	7,601	15,155	5,124	17,467	-527	2,239	-7,040	1,324	72,176	-10,150	2,764
10月	8,742				2,846			1,763			
11月	10,755				1,823			1,419			
12月	6,954	19,108	2,154	14,785	5,664	1,685	-5,958	902	67,021	-8,256	787
2015年1月	6,241				2,552			296			
2月	6,079				3,554			599			
3月	10,135	22,013	-118	20,260	2,272	2,753	-4,178	994	75,569	-1,286	-1,022
4月	7,877				1,790			543			
5月	8,365				2,804			1,309			
6月	11,928	16,380	258	17,261	1,563	2,074	-4,250	954	73,029	-6,177	1,267
7月	9,460				2,160						
8月	8,304				2,650						
9月	10,540	19,665		16,311	1,557	1,247	-4,011		63,400		
10月	8,962				5,178						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2014年3月	349,547	419,199	316,781	272,941	161,154	128,721	99,339	71,639	3,948,097	282,656	33,754
4月	351,051	421,495	317,645	275,239	162,554	129,704	102,306	71,832	3,978,795	290,020	
5月	356,118	421,651	320,141	276,142	161,416	129,476	103,898	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,484	
11月	363,669	424,611	355,800	247,088	150,418	93,200	97,587	73,871	3,438,284		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,094.8	29.68	7.7566	1.251	30.73	3.15	10,447	42.46	6.1484	58.58	21,046
2014年	1,053.0	30.30	7.7547	1.267	32.49	3.27	11,863	44.39	6.1614	61.04	21,214
2014年3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,020.6	29.94	7.7504	1.243	32.11	3.18	11,660	43.46	6.1993	60.07	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,034.2	30.11	7.7525	1.263	32.20	3.22	11,898	44.14	6.1391	60.87	21,220
10月	1,061.5	30.40	7.7575	1.275	32.47	3.27	12,142	44.80	6.1257	61.39	21,280
11月	1,097.1	30.71	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,167	44.95	6.1263	61.71	21,398
12月	1,103.4	31.40	7.7551	1.316	32.91	3.48	12,432	44.67	6.1915	62.78	21,393
2015年1月	1,088.9	31.63	7.7534	1.337	32.75	3.58	12,572	44.59	6.2180	62.21	21,340
2月	1,098.9	31.49	7.7554	1.355	32.57	3.60	12,761	44.22	6.2524	62.06	21,360
3月	1,113.1	31.45	7.7588	1.377	32.63	3.68	13,067	44.47	6.2396	62.48	21,560
4月	1,086.0	31.03	7.7510	1.349	32.54	3.63	12,946	44.42	6.2024	62.73	21,600
5月	1,091.2	30.59	7.7525	1.335	33.47	3.60	13,131	44.60	6.2037	63.77	21,810
6月	1,112.4	30.90	7.7530	1.346	33.73	3.74	13,307	45.01	6.2058	63.85	21,810
7月	1,146.1	31.15	7.7518	1.361	34.34	3.80	13,375	45.29	6.2086	63.65	21,810
8月	1,179.7	32.18	7.7533	1.398	35.43	4.07	13,789	46.25	6.3390	65.08	22,475
9月	1,185.9	32.64	7.7503	1.416	36.03	4.31	14,410	46.74	6.3687	66.23	22,480
10月	1,145.4	32.50	7.7501	1.400	35.70	4.25	13,776	46.36	6.3500	65.08	22,305
11月	1,148.6	32.54	7.7504	1.407	35.74	4.28	13,705	46.70	6.3606	65.63	22,505

(注3) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2014年3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.32
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.36	5.11	9.30	5.15
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.35	4.53	9.09	4.55
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55
2015年1月	2.13	1.14	0.38	0.55	2.20	3.81	9.18	1.42	5.11	8.59	4.40
2月	2.12	1.14	0.39	0.58	2.20	3.78	9.18	1.54	5.22	8.63	4.65
3月	1.95	1.14	0.39	0.75	2.04	3.73	9.18	1.40	5.15	8.60	4.67
4月	1.81	1.15	0.39	0.84	1.93	3.73	9.18	1.62	4.56	8.27	4.90
5月	1.80	1.15	0.39	0.81	1.68	3.73	9.18	2.03	3.24	8.31	4.14
6月	1.70	1.15	0.39	0.81	1.67	3.73	9.18	2.14	3.26	8.09	4.42
7月	1.65	1.15	0.39	0.81	1.66	3.73	9.18	2.09	3.41	7.95	4.67
8月	1.64	1.14	0.39	0.84	1.64	3.74	9.18	2.01	3.19	7.79	5.10
9月	1.60	1.09	0.40	0.95	1.64	3.72	9.18	1.59	3.25	7.73	5.47
10月	1.58	1.07	0.39	0.91	1.64	3.59	9.18	1.49	3.23	7.28	4.23
11月	1.58	1.07	0.38	0.89	1.64	3.59	9.18	1.63	3.19	7.36	4.65

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2014年3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,364	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,469	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,928	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,654	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,829	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,480	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,838	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,359	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,197	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,542	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,607	26,146	573

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：CD3カ月物	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatee Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	IMF	IFS CEICデータベース	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マニマニ90日物	フィリピン	ISI Emerging Market	CEICデータベース	
	台湾中央銀行	中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	貸出金利：銀行間3カ月物	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	香港對外貿易	香港對外貿易 CEICデータベース	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	CEICデータベース
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
タイ	IMF	IFS CEICデータベース	株価：S T I 指数	ベトナム	OMIE	Monthly Review	株価：Sensex指数
	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物		統計総局	各種月次統計	IFS
マレーシア	National Statistical Office	CEICデータベース	株価：S E T 指数	国家銀行	各種月次統計	IFS	株価：VN指数
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物	ISI Emerging Market	CEICデータベース		
IMF	IFS CEICデータベース	株価：K L S E 指数					

主要経済指標は、2015年12月12日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。